

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画（案）

都道府県名：北海道

農業委員会名：占冠村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	21
自給的農家数	17
販売農家数	
主業農家数	17
準主業農家数	
副業的農家数	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	65
女性	34
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	10
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	87	581			581	668
経営耕地面積	111	478			478	589
遊休農地面積						
農地台帳面積	200	564			564	764

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	668ha	560ha	83.83%
課 題	安定的に農業経営を進めるため、新たな担い手への農地集積を進めていくことが課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	635 ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方	占冠村農業経営基本構想で95%の集積目標を定めており、育成すべき農業者に対して農業経営改善計画の作成を求め、認定農業者の拡大を図る。
活動計画	農地の出し手並びに規模拡大農家との情報共有を行い、スムーズに経営基盤の継承を行えるよう対応する。	

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	3.1 ha
課 題	新規就農者が新たな農地を求める際、住宅並びに畜舎が一体となった農地を必要とするため、居抜きで土地と建物が一体での支援が難しい。また、既存農家の農地を、新規参入者に分けるということ自体難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	農用地利用集積計画又は、農地法3条契約等の権利設定を判断する。農業経営改善計画等の改善目標を実行できるよう農地集積を支援する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	668ha	0ha	0%
課 題	利用意向を確認し、遊休農地はなしと判断している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha		
	目標設定の考え方:		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	7 人	9月～10月	11月
	調査方法	管内全域を巡回し、未利用地がないか農業委員会で巡回調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
農地の利用意向調査	12月～1月	2月	
その他	税務部局と遊休農地の解消に向けた重課税の検討について協議を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	668ha	0ha
課 題	農地法の理解を広めるため各種広報活動により、違反転用の未然防止を図る。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	9月に農業委員と村内巡回を行う中で、農地の違反転用に対する周知並びに啓発活動を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入